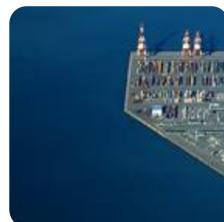


# 福岡市の財政と市債

平成21年(2009)10月



# 目次

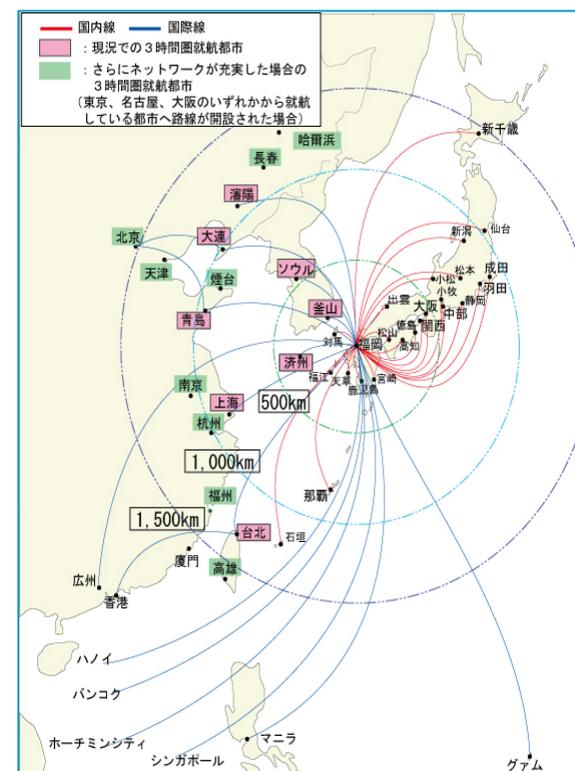


1. 福岡市の概要	2	15. 市債残高の推移(全会計決算)	19
2. 福岡市の経済	3	16. 健全化判断比率	20
3. 福岡市の強み	4	17. 基金による償還財源の確保と効率運用	22
4. 海外の評価	6	18. 会計別市債残高の状況	23
5. 歳入決算の推移(一般会計)	7	19. 企業会計の損益の状況	24
6. 税収決算の推移	8	20. 福岡市市営地下鉄の状況	25
(参考)政令指定都市の市税比較(平成20年度決算)	9	21. 外郭団体の経営状況	26
7. 歳出決算の推移(一般会計)	10	22. 地方三公社の経営状況(平成20年度決算)	27
8. 主な財政指標(平成20年度)	11	23. 福岡市土地開発公社の土地保有見込み	28
(参考)主な財政指標の推移	12	24. 福岡市の信用格付けの取得について	29
9. 市債抑制の基本的視点と方向性	13	25. 福岡市における資金別構成比の推移(全会計)	30
10. アセットマネジメントの推進	14	26. 福岡市における民間資金の調達実績	31
11. 福岡市の財政健全化の取り組みと成果	15	27. 平成21年度 福岡市市場公募地方債の発行計画	32
12. 市債発行額・市債依存度の推移(一般会計当初予算)	16	お問い合わせ先	33
13. プライマリーバランスの推移(一般会計当初予算)	17		
14. 市債発行額の推移(全会計)	18		

# 1. 福岡市の概要

- 福岡市は、東経130°、北緯33°にあり、主要都市(大阪、東京、札幌)までの距離と、東アジアの主要都市(釜山、上海、北京、台北など)までの距離とが、ほぼ同じ範囲内にあり、韓国、中国をはじめ、アジア諸国との交流には最適の位置といえます。
- 人口は年々増加しており、平成21年10月1日現在で、約145万1千人、世帯数は約69万6千世帯です。平成17年国勢調査結果によると、年少人口(0～14歳)13.4%、生産年齢人口(15～64歳)70.2%、高齢人口(65歳以上)15.2%の比率構成となっており、政令指定都市の中では、比較的若い年齢構成で、平均年齢は40.3歳です。

面積	341.11Km <sup>2</sup>
平均気温	17.1℃ (比較的温暖)
人口	1,450,838人 (H21.10.1現在推計人口)
人口増加率	0.9% (対H20.10.1現在推計人口)
生産年齢人口割合	70.2% (全国平均65.8%)
平均年齢	40.3歳 (政令指定都市の中で最も低い)



## 2. 福岡市の経済



- 福岡市の産業構造は、第3次産業に集中しており、事業所数で見ると第3次産業の中でも卸売・小売業、サービス業が大きな割合を占めています。
- 本市には多くの金融機関が集中しています。手形交換高、貸出金残高も高い規模となっており、貸出金残高は約11兆1千億円（平成20年3月末）で、九州7県の約4割を占めています。
- 平成18年度の市内総生産は約7.2兆円です。また、市民所得は約4兆6千億円で、一人当たり約324万円となっています。

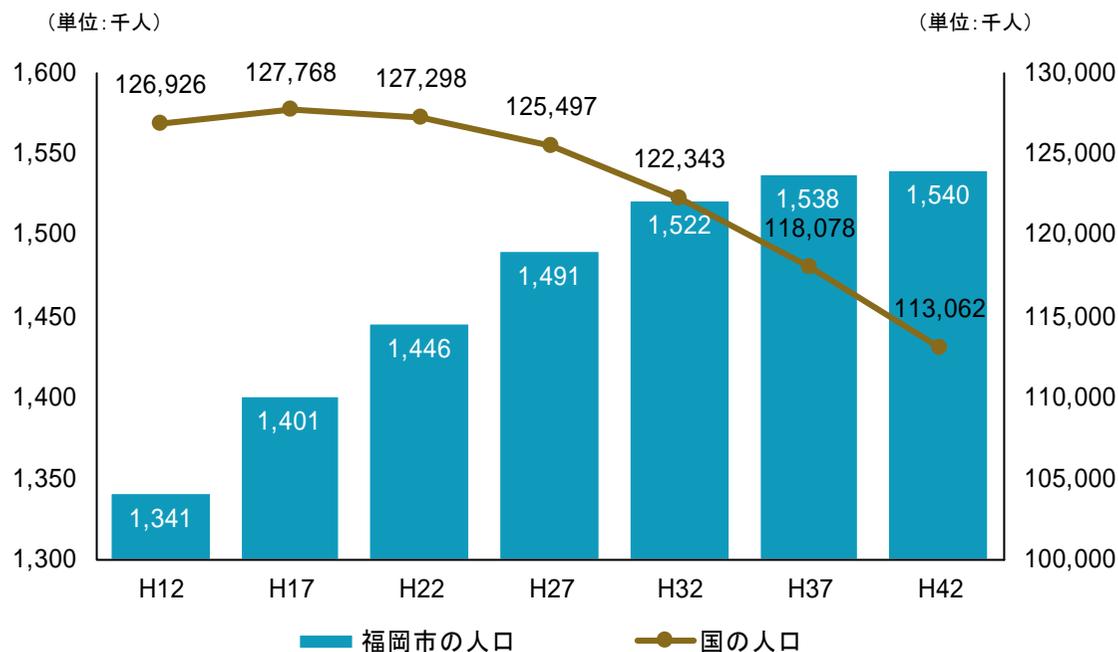
市内総生産	約7.2兆円
事業所数	約6.9万事業所
従業者数	約77万人
福岡空港	乗客数 約1,729万人(国内第4位)、貨物輸送量 約25万トン(国内第4位)
博多港	国際海上コンテナ貨物量 約76万TEU、外航旅客者数 約85万人(国内第1位)
観光	キャナルシティ博多、福岡タワー、祭り(山笠、どんたく)、観光客数 約1,686万人



### 3. 福岡市の強み(人口増加)

- 福岡市の人口は、平成21年10月1日現在で、約145万1千人で、毎年度1万人程度増加しており、将来的にも増加傾向が続くと推測されています。
- また、福岡市は地理的に近接する18市町と住民の日常生活面で一体的と認められる福岡都市圏(19市町:人口約237万人=平成20年度推計)を形成し、経済的・社会的に一体となって発展しています。\*1

国及び福岡市の人口将来予測 \*2



福岡都市圏図



\*1. 18市町の人口も年々増加しています。

\*2. 資料「人口減少時代の到来と地域経済」(2007財団法人九州経済調査会)より作成

### 3. 福岡市の強み(充実した交通網)

- 福岡市が九州の中核都市として発展した背景には、コンパクトにまとまった空港、港湾、JR・新幹線、高速道路網などの交通機能があります。
- 福岡空港における乗降客数(約1,729万人)、貿易額(1兆2,024億円)は、いずれも国内第4位(平成20年)で、アジアを中心とした海外16都市と結ばれています。
- 博多港の外国航路乗降人員数は年間約85万人と、平成5年以降全国第1位を続けています。

JR 博多駅



博多港～国際ターミナル



福岡空港



## 4. 海外の評価

世界で最も住みやすい都市トップ25 16位に選出



※写真は、2008年7月・8月号のものです。

英国MONOCLE誌 2009年7月・8月号



昨年の17位からランクアップ!

世界で最も住みやすい  
都市トップ25

1位	チューリヒ
2位	コペンハーゲン
3位	東京
4位	ミュンヘン
5位	ヘルシンキ
8位	パリ
10位	ベルリン
12位	マドリード
<b>16位</b>	<b>福岡</b>
21位	アムステルダム
22位	京都
25位	リスボン

世界で最もホットな10都市に選出

世界主要国で急成長を遂げている都市を「最もホットな10都市」として選出

選出時の評価

- ① 福岡市や周辺地域にトヨタ自動車などの大手企業が投資を続けており、九州は「シリコンアイランド」「カーアイランド」と呼ばれている
- ② 博多港が取り扱うコンテナの量が6年前に比べ50%増となっている
- ③ 空港も活発でアジアとの架け橋役として発展している
- ④ 豊かな文化・伝統に恵まれ外国人観光客が急増している



Newsweek誌 2006年7月3日10日合併号

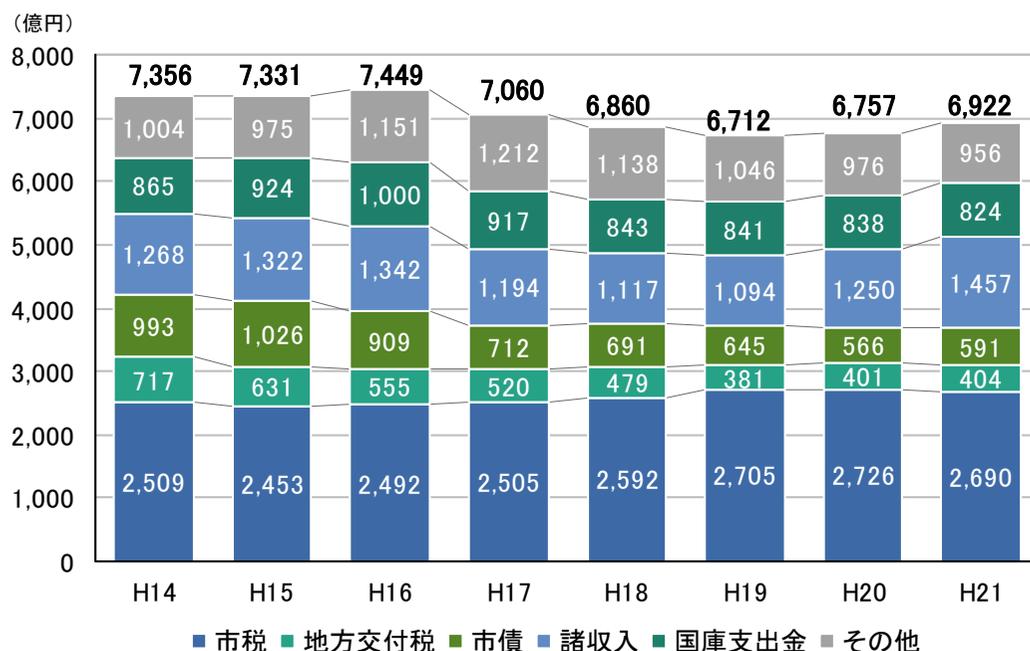
都市名	国名
<b>福岡</b>	<b>日本</b>
ラスベガス	米国
ミュンヘン	ドイツ
トゥールーズ	フランス
フロリアノポリス	ブラジル
ガジアバード	インド
高陽	韓国
南昌	中国
ロンドン	英国
モスクワ	ロシア



## 5. 歳入決算の推移(一般会計)

- 市内総生産の約90%を第3次産業が占めており、比較的安定した税収構造が特長です。
- 市税を中心とした自主財源比率は、政令市の中でも上位の水準です。
- 地方交付税については、国の交付税改革の影響で減少しています。
- 市債については、平成11年度以降、市債発行額の抑制に取り組み、減少しています。
- なお、平成21年度歳入予算については、市税、交付税など一般財源の伸びが期待できない中、市税等の収入率の向上や不要資産の売却・有償貸付を推進するとともに、ネーミングライツ導入等新たな財源、多様な財源の確保を図るなど、財政の健全化に取り組みました。

歳入内訳の推移 ※



※ H20までは決算、H21は当初予算

政令指定都市(H20決算)の主な歳入の割合※

項目	自主財源比率(%)	地方交付税(%)	市債(%)
名古屋市	70.0	0.1	6.4
川崎市	69.9	0.1	6.5
横浜市	68.2	0.1	7.8
さいたま市	68.2	0.2	8.2
千葉市	67.8	0.7	8.4
大阪市	65.8	1.1	8.4
<b>福岡市</b>	<b>64.9</b>	3.8	9.0
仙台市	63.1	<b>5.9</b>	<b>9.1</b>
浜松市	61.1	6.2	9.3
京都市	60.4	6.6	9.6
神戸市	59.7	8.2	10.8
岡山市	58.4	8.3	10.8
北九州市	58.1	9.0	11.1
静岡市	57.1	11.2	11.6
広島市	57.1	11.9	11.7
札幌市	56.3	12.4	12.8
堺市	54.7	13.0	13.1
新潟市	51.9	14.1	15.9

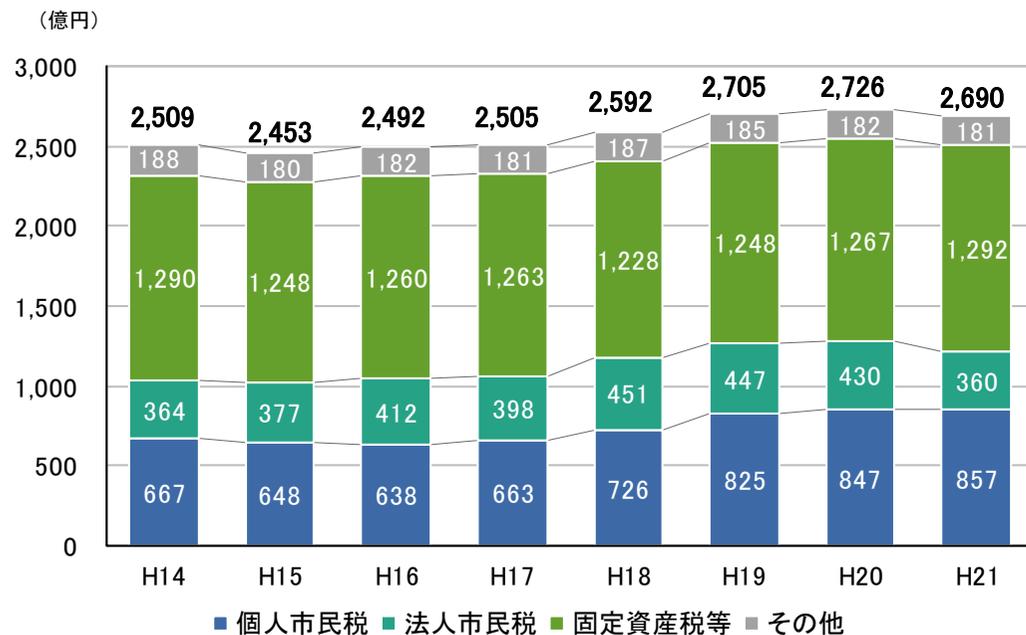
※ 他都市との比較上、普通会計ベースで表示しています。



## 6. 税収決算の推移

- 毎年度、一貫して着実に人口が増加しており、税収基盤は比較的しっかりしています。
- 個人市民税は人口の伸びや給与収入の増加により増収の見込です。
- 平成21年度の法人市民税は、景気悪化の影響により大幅に減少する見込みですが、本市は製造業等の輸出関連産業の割合が低いため、比較的影響は少なくなっています。
- 固定資産税は、博多駅再開発などが進行中であり、今後も増加が見込まれます。

福岡市の税収の推移 ※



※H20までは決算、H21は当初予算

政令指定市の税収決算値(平成20年度)

都市名	税収(百万円)	H21.3.31人口	一人あたり税収(千円)
大阪市	670,787	2,525,153	(1) 266
名古屋市	516,306	2,173,945	(2) 237
川崎市	293,779	1,359,063	(3) 216
横浜市	729,457	3,605,951	(4) 202
<b>福岡市</b>	<b>272,646</b>	<b>1,384,820</b>	<b>(5) 197</b>
千葉市	178,214	925,951	(6) 192
京都市	266,407	1,386,899	(7) 192
さいたま市	221,502	1,198,996	(8) 185
広島市	212,605	1,151,266	(9) 185
神戸市	277,912	1,508,200	(10) 184
静岡市	130,003	718,623	(11) 181
仙台市	180,961	1,006,522	(12) 180
浜松市	136,913	792,104	(13) 173
北九州市	167,491	981,016	(14) 171
岡山市	113,411	687,136	(15) 165
堺市	132,441	835,492	(16) 159
新潟市	121,384	803,273	(17) 151
札幌市	282,150	1,884,939	(18) 150

# (参考) 政令指定都市の市税比較(平成20年度決算)



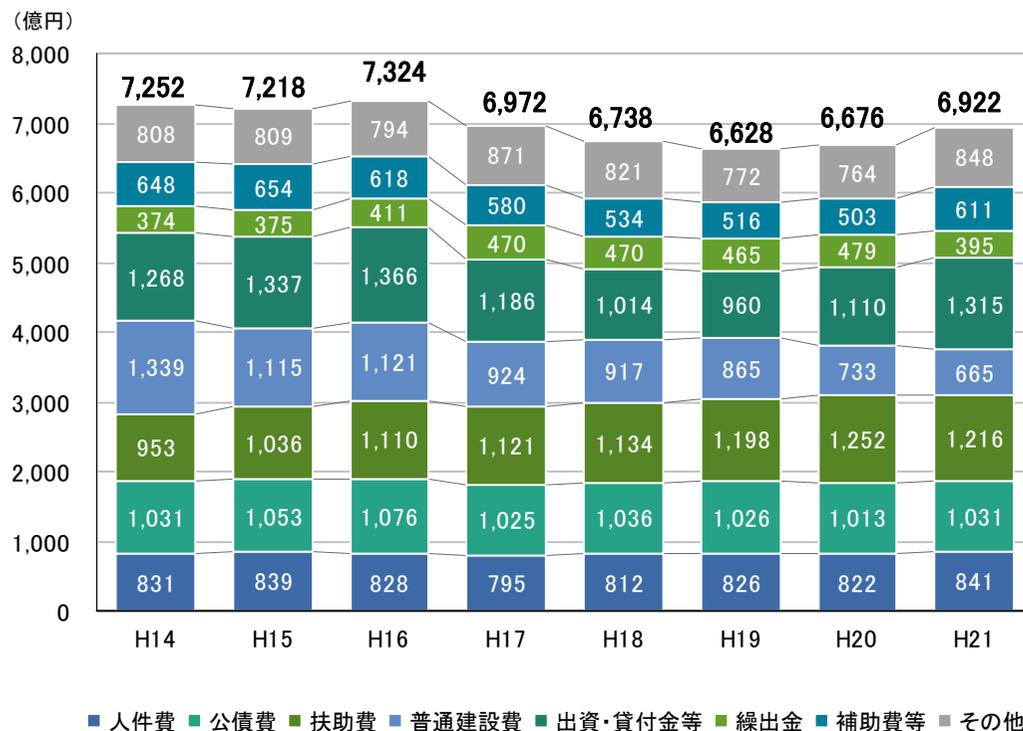
	市税総額	主要税目の市税総額に対する構成比					
		個人市民税		法人市民税		固定資産税・都市計画税	
		決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比
横浜市	729,457,004	307,028,095	42.1 (1)	64,735,275	8.9 (18)	319,210,153	43.8 (17)
大阪市	670,787,495	140,035,638	20.9 (18)	154,351,684	23.0 (1)	324,147,010	48.3 (4)
名古屋市	516,306,272	169,609,454	32.9 (14)	84,643,737	16.4 (2)	228,633,737	44.3 (14)
川崎市	293,779,349	116,516,952	39.7 (3)	27,947,699	9.5 (17)	132,578,586	45.1 (12)
札幌市	282,150,265	96,647,335	34.3 (7)	30,065,210	10.7 (14)	131,832,755	46.7 (7)
神戸市	277,911,962	94,845,599	34.1 (8)	30,709,090	11.0 (11)	133,493,089	48.0 (5)
<b>福岡市</b>	<b>272,645,884</b>	<b>84,683,599</b>	<b>31.1 (16)</b>	<b>43,030,148</b>	<b>15.8 (4)</b>	<b>126,758,218</b>	<b>46.5 (8)</b>
京都市	266,407,424	83,550,467	31.4 (15)	42,854,889	16.1 (3)	122,747,097	46.1 (10)
さいたま市	221,501,883	90,891,617	41.0 (2)	25,042,025	11.3 (10)	93,907,823	42.4 (18)
広島市	212,604,978	71,971,143	33.9 (10)	28,619,394	13.5 (6)	97,665,901	45.9 (11)
仙台市	180,961,207	60,570,754	33.5 (13)	26,314,120	14.5 (5)	81,183,054	44.9 (13)
千葉市	178,213,851	66,928,660	37.6 (4)	21,257,009	11.9 (7)	78,576,937	44.1 (16)
北九州市	167,490,841	47,588,471	28.4 (17)	18,388,562	11.0 (12)	85,406,825	51.0 (1)
浜松市	136,912,796	50,295,055	36.7 (5)	16,240,071	11.9 (8)	60,455,754	44.2 (15)
堺市	132,440,557	45,481,453	34.3 (6)	13,122,839	9.9 (16)	64,184,812	48.5 (3)
静岡市	130,002,730	43,971,303	33.8 (11)	13,709,502	10.5 (15)	65,083,945	50.1 (2)
新潟市	121,384,355	40,979,067	33.8 (12)	13,157,033	10.8 (13)	57,184,995	47.1 (6)
岡山市	113,410,561	38,449,032	33.9 (9)	13,440,862	11.9 (9)	52,646,679	46.4 (9)



# 7. 歳出決算の推移(一般会計)

- 人件費については、ゴミ収集の委託化や保育所の民営化等に早くから取り組んでおり、極めて低い割合となっています。
- 公債費については、市債発行の抑制により減少傾向にあります。高い水準で推移しています。
- 普通建設費については、平成11年度以降、事業の選択と集中により減少しています。
- なお、平成21年度の歳出予算については、職員数の削減による人件費の抑制や、施設管理の効率化、事務事業の見直しなどにより、扶助費(社会保障関係費)、地域経済対策費などの増加に対応しました。

歳出内訳の推移 ※



政令指定都市の歳出全体に占める義務的経費率 (H20普通会計決算)

人件費(%)	公債費(%)	扶助費(%)
福岡市 11.8	京都市 10.6	静岡市 12.3
北九州市 14.5	さいたま市 10.7	浜松市 12.7
札幌市 14.5	堺市 10.8	仙台市 13.7
横浜市 15.2	新潟市 11.0	新潟市 14.0
広島市 15.9	札幌市 13.2	さいたま市 14.3
仙台市 16.2	広島市 13.2	川崎市 16.3
大阪市 16.5	静岡市 13.5	千葉市 16.5
新潟市 17.5	大阪市 13.8	名古屋市 16.6
神戸市 17.7	横浜市 13.8	北九州市 17.4
浜松市 17.8	浜松市 14.0	横浜市 17.7
京都市 17.8	北九州市 14.7	<b>福岡市 18.2</b>
静岡市 18.2	名古屋市 15.0	神戸市 18.3
川崎市 18.4	千葉市 15.8	京都市 19.6
さいたま市 18.9	<b>福岡市 16.2</b>	岡山市 20.0
名古屋市 19.2	仙台市 16.4	広島市 20.8
千葉市 19.6	岡山市 17.2	札幌市 22.6
堺市 19.9	神戸市 18.2	大阪市 24.8
岡山市 21.1	川崎市 18.2	堺市 26.1

※H20までは決算、H21は当初予算



## 8. 主な財政指標(平成20年度)

- 人件費の削減に取り組んできたため、義務的経費の比率が政令市の中でも低く、財政の弾力性を表す経常収支比率は真ん中より上の順位となっています。
- 市債残高が多いため、公債費負担の水準が高くなっています。

義務的経費比率(%)	
新潟市	42.4
さいたま市	43.8
静岡市	44.0
浜松市	44.5
<b>福岡市</b>	<b>46.2</b>
仙台市	46.3
北九州市	46.6
横浜市	46.7
京都市	48.1
広島市	49.9
札幌市	50.3
名古屋市	50.8
千葉市	51.9
川崎市	53.0
神戸市	54.2
大阪市	55.1
堺市	56.8
岡山市	58.3

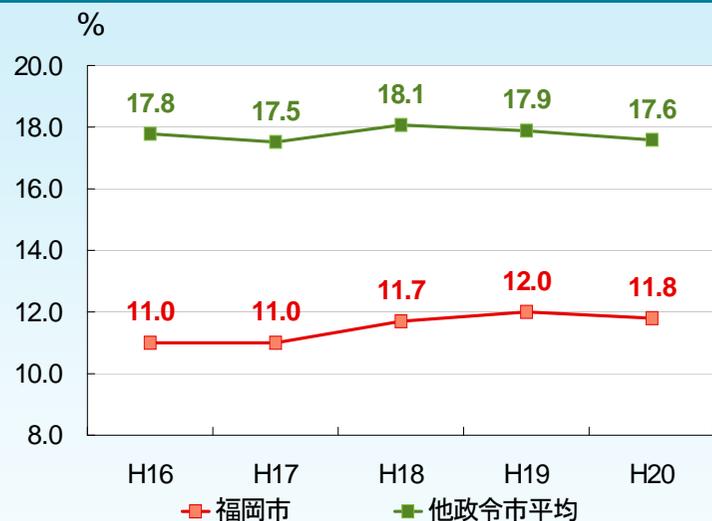
経常収支比率(%)	
浜松市	86.1
新潟市	88.0
さいたま市	88.3
静岡市	90.9
<b>福岡市</b>	<b>93.1</b>
岡山市	93.6
川崎市	94.2
堺市	94.6
横浜市	94.7
広島市	96.2
千葉市	96.3
仙台市	96.7
名古屋市	96.8
京都市	97.0
神戸市	97.3
札幌市	99.0
大阪市	99.2
北九州市	99.5

実質公債費比率(%)	
堺市	6.9
さいたま市	7.9
北九州市	8.0
大阪市	10.7
札幌市	10.9
新潟市	11.2
京都市	12.0
仙台市	12.2
静岡市	12.2
浜松市	12.8
名古屋市	13.5
神戸市	15.1
川崎市	15.6
広島市	15.6
岡山市	17.6
<b>福岡市</b>	<b>17.8</b>
千葉市	20.1
横浜市	20.2

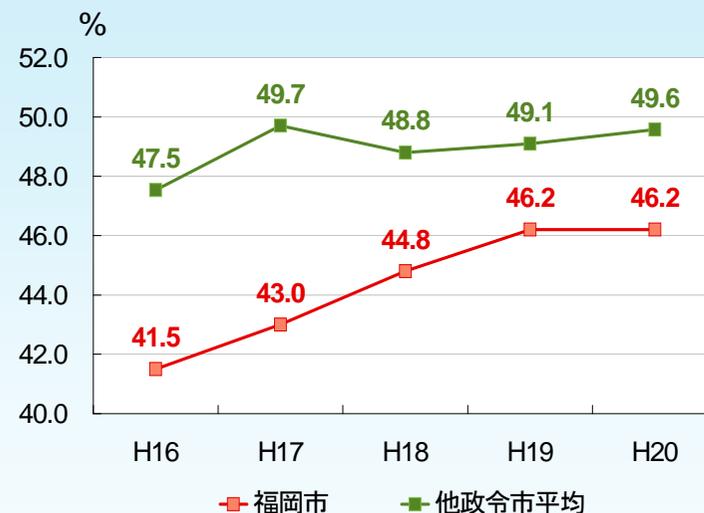
- 義務的経費比率 = 人件費+扶助費+公債費/歳出総額
  - 経常収支比率 = 経常的経費充当一般財源/経常一般財源総額
  - 実質公債費比率 = {公債費(市債の元利償還金)+実質的な公債費}/一般財源(使途が特定されていない財源)の過去3ヶ年平均値
- ※ 実質的な公債費 = 公営企業債の償還財源等に充てた一般会計繰出金等

# (参考) 主な財政指標の推移

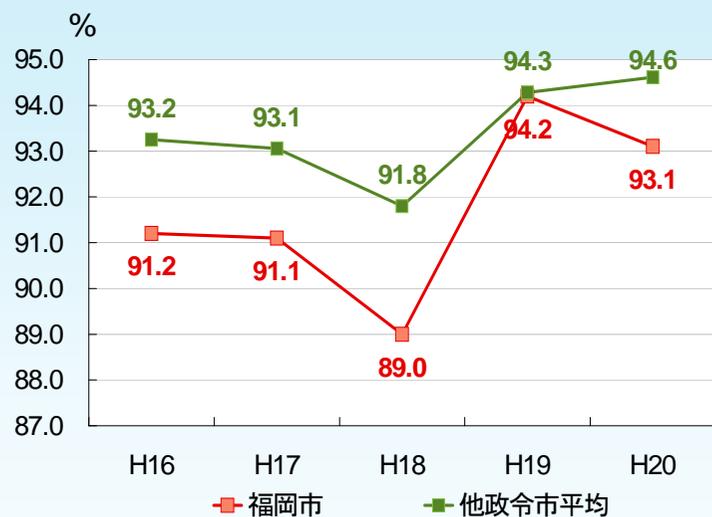
### 人件費比率の推移



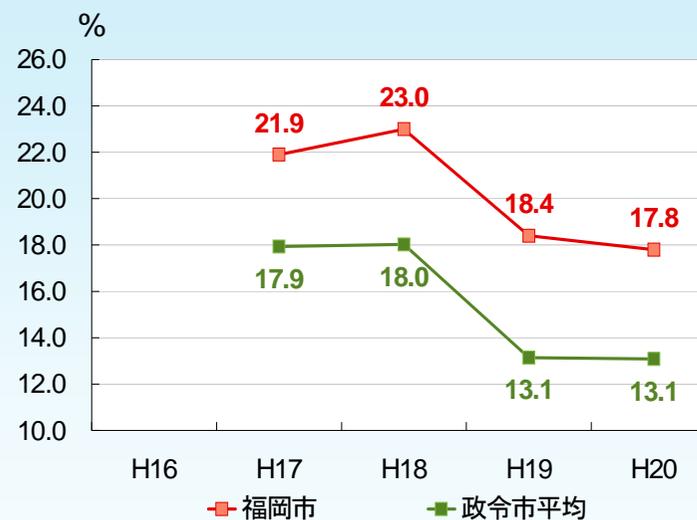
### 義務的経費比率の推移



### 経常収支比率の推移



### 実質公債費比率の推移





## 9. 市債抑制の基本的視点と方向性

### 都市基盤整備の状況

道路、公園、下水道(汚水)の整備水準は新規需要に対応した結果、この10年間で大幅に向上

今後の整備については、重点化を図っていくことが必要

	H8末	H18末
都市計画道路整備率	48.2%(12位)※	70.1%(5位)※
市民一人当たり公園緑地面積	8.19㎡	8.74㎡
下水道普及率	97.9%	99.4%

市営住宅、学校等の箱物施設は基本的に整備は完了しており、今後は更新需要が拡大

更新需要については、整備しなければ現在のサービス水準を維持できない

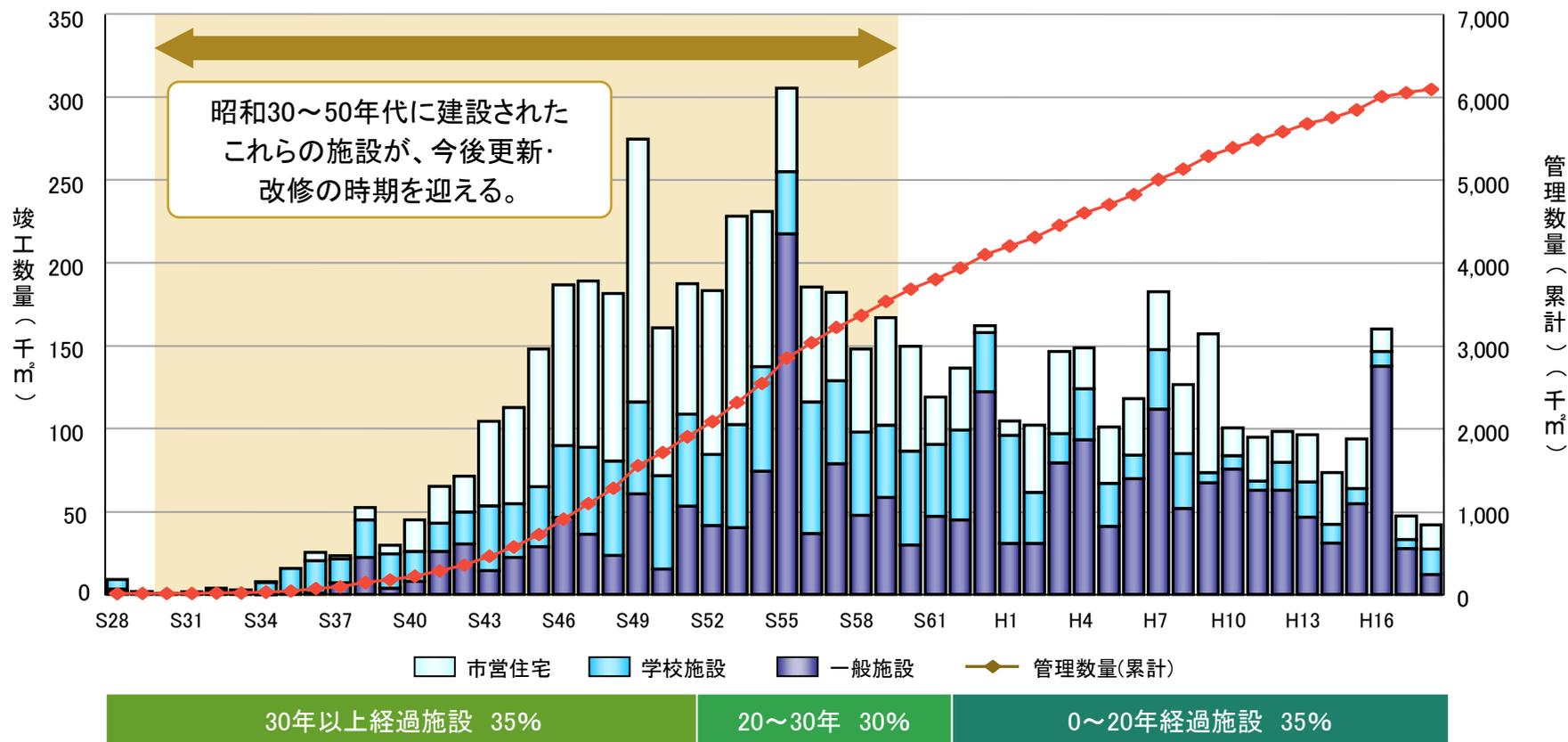
今後は、更新需要を優先し、新規整備は極力抑制することが不可欠

※( )書きは平成8年時点で政令市であった12都市の順位。

# 10. アセットマネジメントの推進

- 既存施設の計画的な維持管理による長寿命化や維持管理コストの削減などを行うアセットマネジメントを全庁的に導入し長期的な経費の低減を図ります。
- 平成21年度は、昨年度策定した「福岡市アセットマネジメント基本方針」に基づき、具体的な実行計画を策定することとしています。

市有資産の状況





# 11. 福岡市の財政健全化の取り組みと成果

- 本市では平成16年に「財政健全化プラン」を策定し、歳入・歳出の両面で健全化の取り組みを積極的に進め、一定の成果をあげてきました。
- 現在は平成23年度までの財政運営の指針となる「財政リニューアルプラン」のもと、さらなる改革に取り組んでいます。

## 財政健全化プラン

財政健全化プラン

平成16年～平成19年

### 3つの改革の方向性

- ① 積極的な財源の確保と効率的・効果的な資金調達
- ② 社会情勢の変化に対応するシステムや手法への大胆な転換
- ③ 行財政運営の効率化と適正化

### 健全化目標と達成状況

- 市債依存度10%～12%
  - 平成17年度以降目標達成
- プライマリーバランスの堅持
  - 平成12年度以降8年連続で達成
- 経常経費の縮減
  - 平成17～19年度の3年間で179億円縮減

## 財政リニューアルプラン

財政リニューアルプラン

平成20年～平成23年

### 取り組みの基本姿勢

- ① さらに改革を進め早期に財政健全化の道筋を立てる
- ② 身の丈にあった財政運営への転換を図る
- ③ よりわかりやすい財政情報を積極的に開示・提供する

### 目指すべき姿

- (1) 持続可能な財政構造の確立(市債残高の縮減)
  - 毎年度の市債発行額を段階的に抑制し、市民一人当たりの市債残高を着実に減少
- (2) 柔軟性を維持した財政構造の確立(財源不足の解消)
  - 義務的経費の増嵩抑制により財政の硬直化を回避

### 財政健全化目標

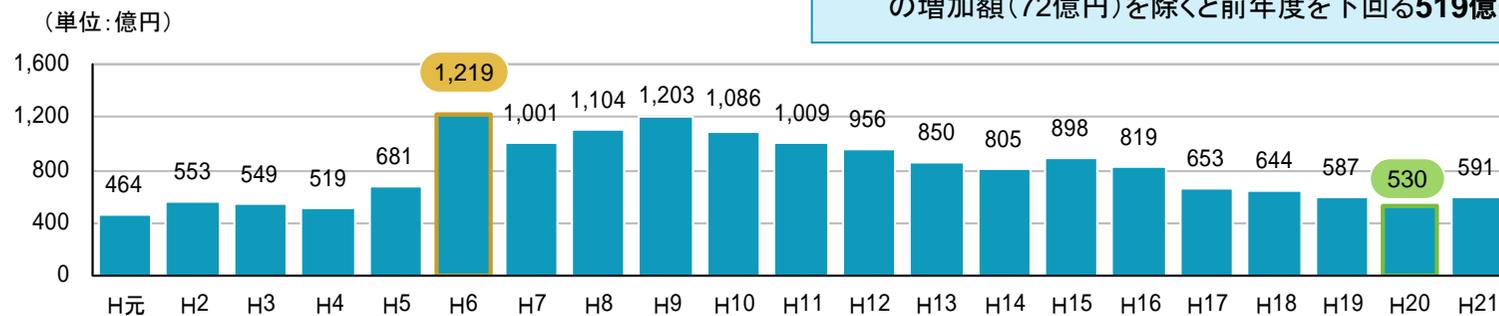
- 平成23年度一般会計市債発行額を450～500億円程度に抑制
  - 市債残高は10年後にほぼ2兆円に縮減(08年度2.6兆円)市民一人当たりの市債残高も150万円を下回る水準に
- 平成23年度までに見込まれる566億円の財源不足を解消



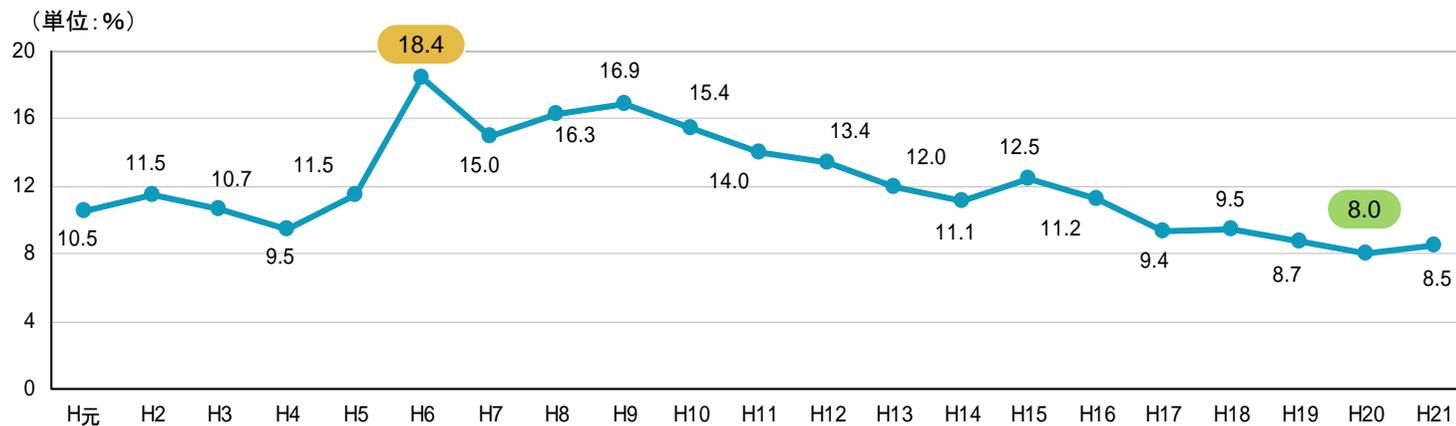
# 12. 市債発行額・市債依存度の推移(一般会計当初予算)

市債発行額の推移(一般会計当初予算)

景気の急激な悪化等に対する国の地方財政措置である臨時財政対策債の増加額(72億円)を除くと前年度を下回る**519億円**となります。



市債依存度の推移(一般会計当初予算)



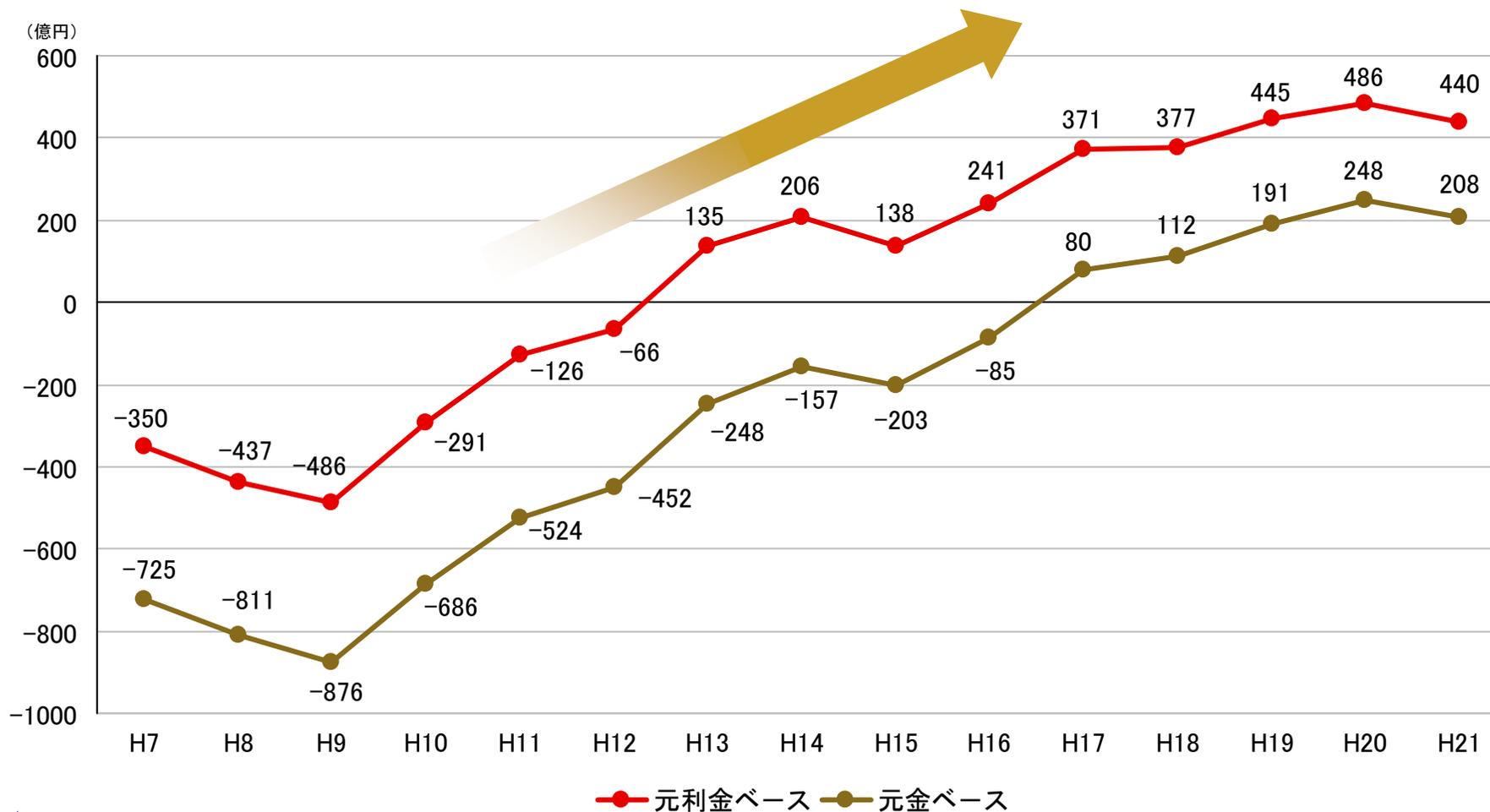
区分	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21
市債発行額(億円) ①	850	805	898	819	653	644	587	530	591
元金償還金(億円) ②	602	648	695	734	733	756	778	778	799
差引き(億円) ①-②	248	157	203	85	▲ 80	▲ 112	▲ 191	▲ 248	▲ 208



# 13. プライマリーバランスの推移(一般会計当初予算)

■ プライマリーバランスとは、公債費を除いた歳出と市債収入を除いた歳入とのバランスのことで、財政健全化の目安とされています。本市では、元利金ベースで9年連続、元金ベースでも5年連続で黒字化を達成しています。

プライマリーバランスの推移

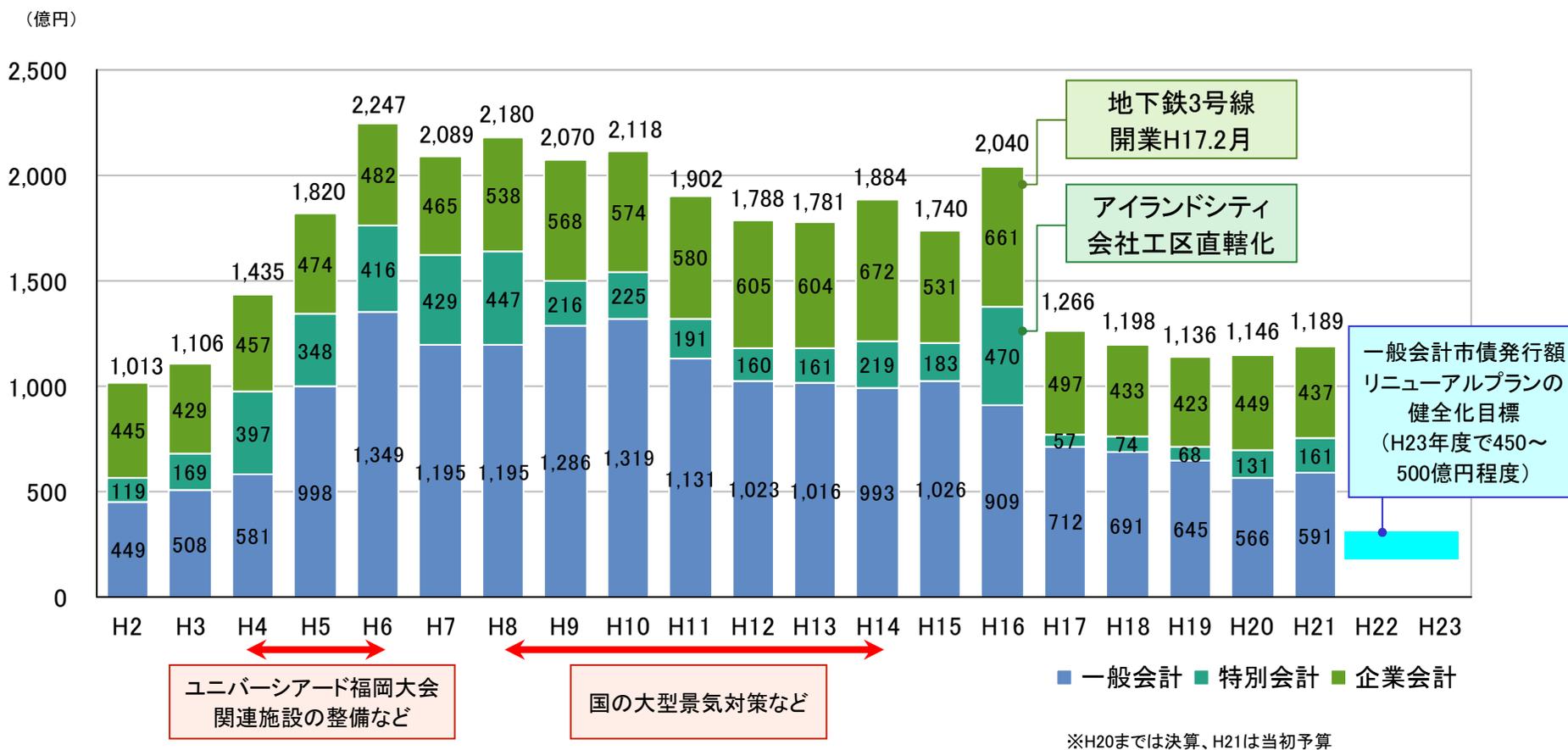




# 14. 市債発行額の推移(全会計)

- 全会計ベースでも、市債発行額はピークの半分程度まで抑制されています。
- 財政リニューアルプランでは、平成23年度までに一般会計の市債発行額を450～500億円程度まで段階的に縮減します。

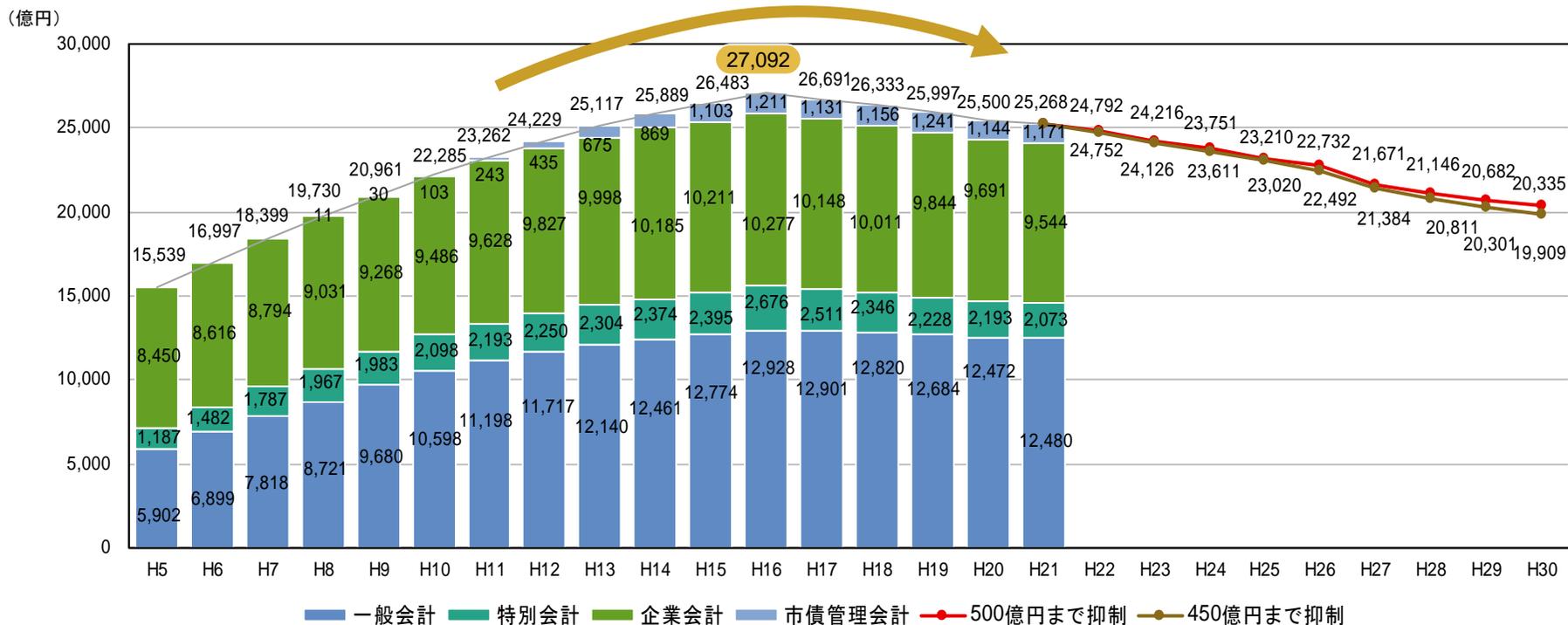
### 市債発行額の推移(全会計)



# 15. 市債残高の推移(全会計決算)

- 市債発行額の着実な抑制の成果として、平成16年度をピークに、一般会計、特別会計、企業会計の全会計において5年連続で市債残高が減少しています。
- 財政リニューアルプランの健全化目標に沿って一般会計の市債発行額を450～500億円に抑制した場合、全会計の市債残高は平成30年度には2兆円前後まで縮小する見通しです。

市債残高の推移(全会計)



※H20までは決算、H21は当初予算、H22以降は財政リニューアルプランの試算値

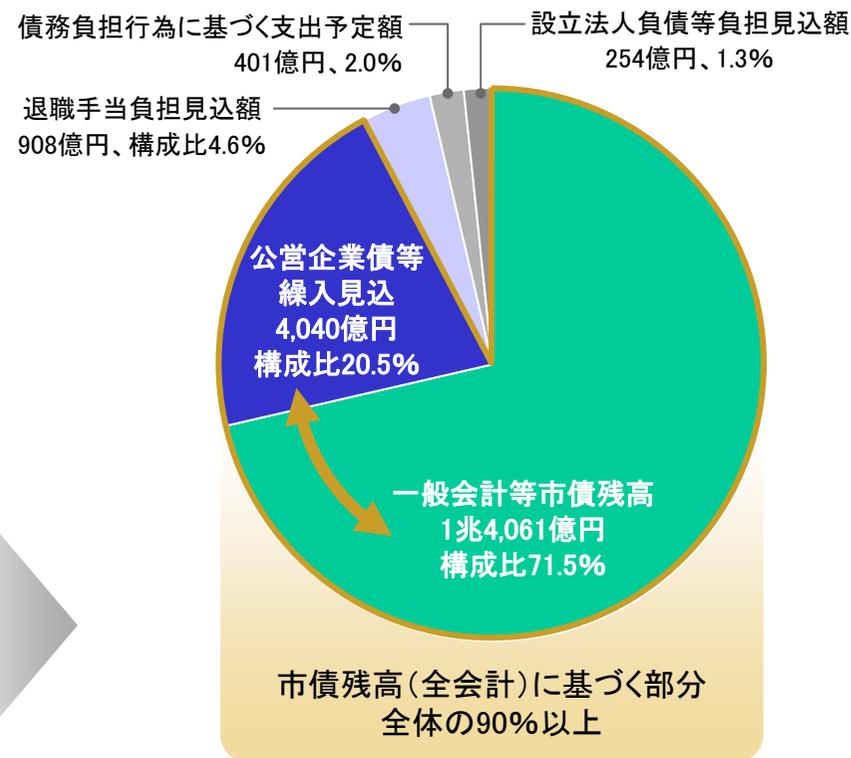
## 16. 健全化判断比率(4つの指標)

- 平成20年度決算では、すべての指標で基準を下回りました。
- 実質公債費比率が18%を下回ったことにより、平成21年度から、起債に国の許可が不要である『協議団体』に移行します。
- 将来負担比率については、算入額の90%以上が市債残高に基づくものであり、今後の市債残高縮減の取り組みにより、確実に低下していく見込みです。

指標	福岡市	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率 (一般会計等の赤字の程度)	—	11.25%	20%
連結実質赤字比率 (全会計の赤字の程度)	—	16.25%	40%
実質公債費比率 (一般会計等における借入金返済の負担の程度)	[18.4%] 17.8%	25%	35%
将来負担比率 (外郭団体等も含め、一般会計等で将来負担する可能性がある負債残高の程度)	[259.6%] 254.0%	400%	

※ 上段[ ]書きは、H19年度の数値である。

### 将来負担額※ 1兆9,671億円の内訳



※ 将来負担額～一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の残高



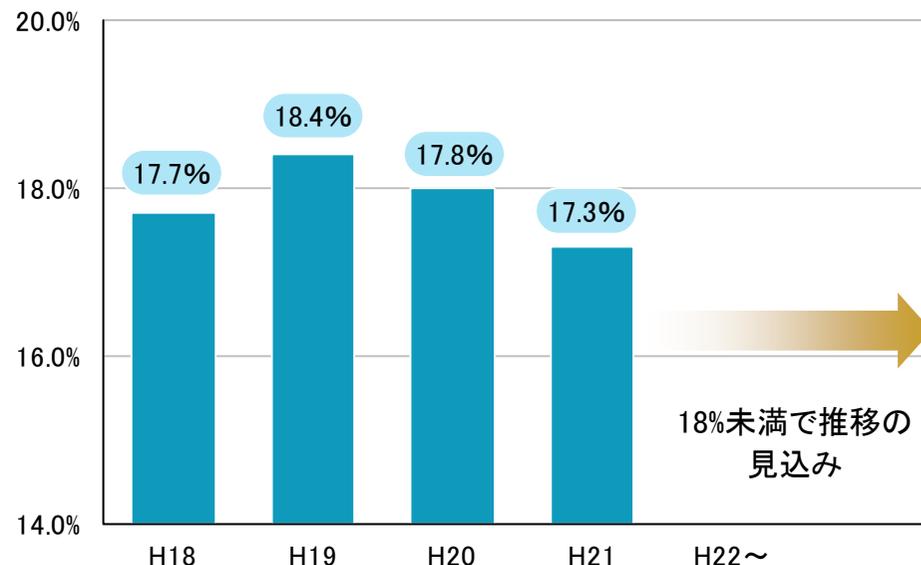
## 16. 健全化判断比率(今後の実質公債費比率の見通し)

- 財政リニューアルプランに基づき市債発行を段階的に抑制していくことにより、今後の公債費負担が軽減され、実質公債費比率も18%未満で推移していく見込みです。※1

### 平成21年度当初予算における取組

市債発行の抑制	約591億円 (対20年度 +61億円)※2
元金償還額	約799億円 (対20年度 +21億円)※3
公的資金補償金免除 繰上償還の実施	約111億円 (対20年度 +55億円)※4

### 実質公債費比率の推移見込み ※5

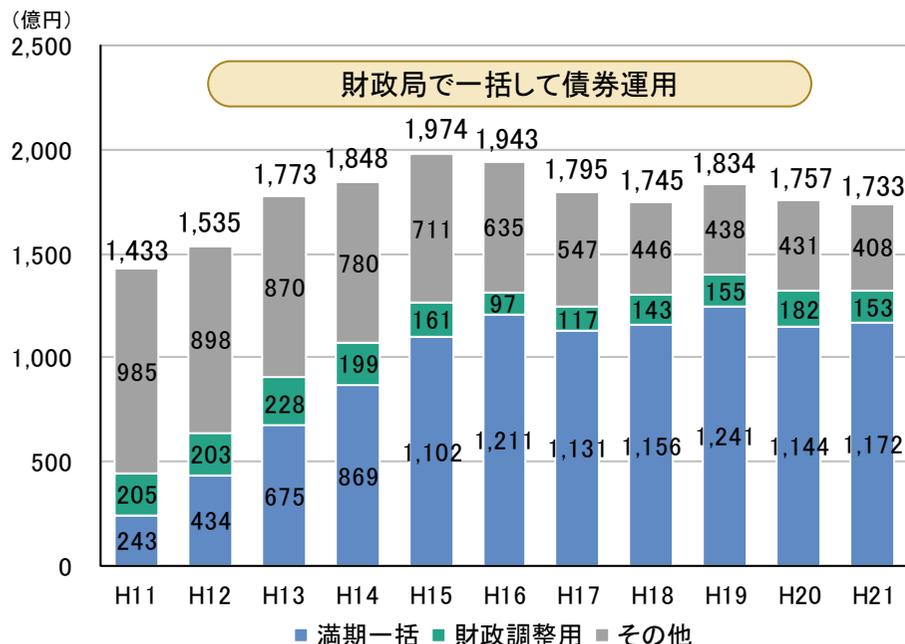


- ※1. 平成19年度決算から、公債費の特定財源として都市計画税を算入するなど、実質公債費比率の算定方法が変更されました。
- ※2. 国の地方財政措置である臨時財政対策債の増額分72億円を除くと、対前年度比▲11億円となります。
- ※3. 元金償還額が市債発行額を約208億円上回っています。
- ※4. 高金利債を低利の民間資金へ借り換えることにより、今後の利子負担を約17億円縮減します。
- ※5. H20までは決算、H21は当初予算(参考: H18の比率を旧基準で試算すると23.0%となります。)

# 17. 基金による償還財源の確保と効率運用

- 満期一括償還金については、計画的に積み立を行っており、償還への備えは万全です。※1
- 財政局で満期一括償還分を含む各局所管の26基金を一括運用しています。その殆どを地方債でラダー運用し、原則、歳計現金への繰替運用は行っていません。これに伴い生じる歳計現金の不足額については、低利な条件による一時借入(短期資金)で対応しており、地方債を中心とした公共債のラダー運用収益でこの一時借入金の支払利息を大幅に上回る収益を上げるなど、基金の効率的な運用を行っています。※2

基金残高の推移 ※3



※1. 本市では、減債基金(満期一括基金)から一般会計・特別会計等への繰り替えも行っておらず、積立割合は政令指定都市の中でも上位にあります。  
 ※2. 基金運用収益(H20=20.5億円),(H21=22.0億円) > 一時借入利息(H20=4.3億円),(H21=5.7億円)  
 ※3. H20までは決算、H21は当初予算  
 ※4. 起債残高には、満期一括基金残高のうち一般会計に係るものを含む。

政令市の満期一括積立金残高と起債残高(一般会計20年度決算)

都市名	積立金残高 (百万円)	起債残高 (百万円) ※4	積立金の割合
川崎市	100,539	940,578	① 10.69%
札幌市	112,829	1,055,723	② 10.69%
神戸市	97,744	1,016,546	③ 9.62%
大阪市	264,569	2,808,742	④ 9.42%
北九州市	75,435	922,625	⑤ 8.18%
名古屋市	145,386	1,801,754	⑥ 8.07%
福岡市	104,579	1,351,820	⑦ 7.74%
仙台市	56,159	729,910	⑧ 7.69%
広島市	69,200	947,708	⑨ 7.30%
京都市	75,436	1,128,504	⑩ 6.68%
千葉市	30,386	723,394	⑪ 4.20%
横浜市	49,515	2,373,787	⑫ 2.09%
さいたま市	3,612	361,111	⑬ 1.00%
堺市	1,906	276,784	⑭ 0.69%
岡山市	1,000	294,748	⑮ 0.34%
浜松市	620	286,725	⑯ 0.22%
静岡市	500	358,312	⑰ 0.14%
新潟市	72	369,598	⑱ 0.02%

# 18. 会計別市債残高の状況

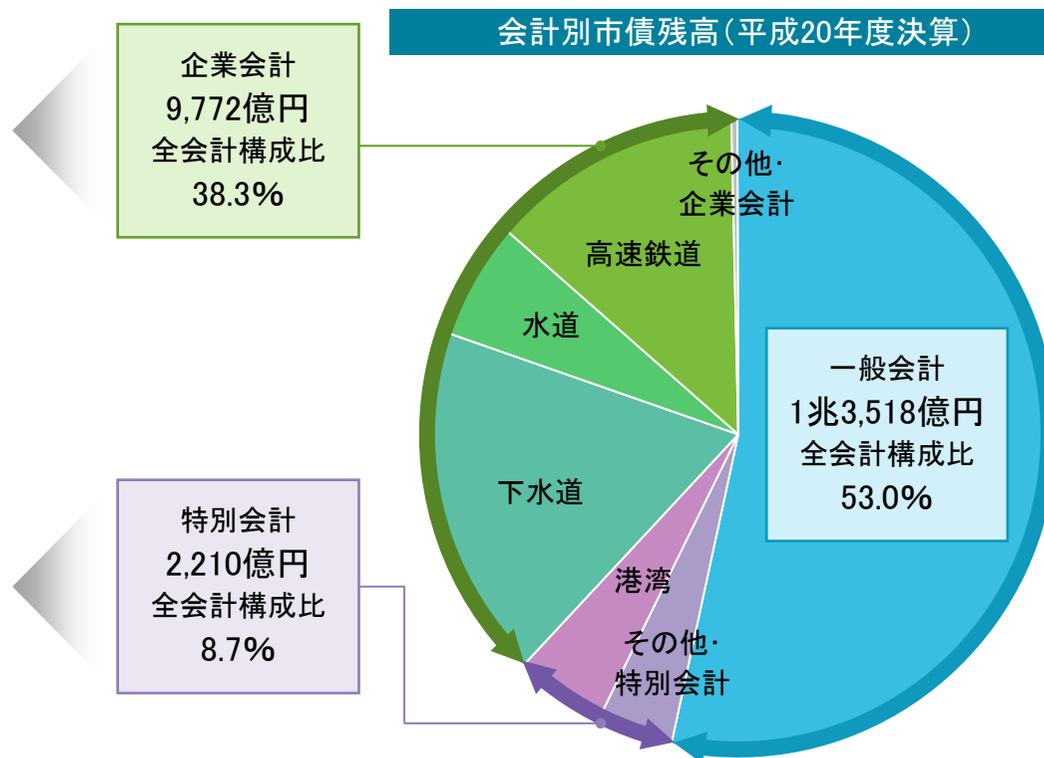
- 市債残高の構成比は、一般会計が約5割、企業会計が約4割を占めています
- 特別会計では港湾整備が半分以上を占めています
- 企業会計では特に下水道事業、高速鉄道事業(地下鉄)のウェイトが高くなっています

企業会計内訳	市債残高(億円)	全会計構成比(%)
病院	111	0.4
下水道	4,733	18.6
水道	1,542	6.0
工業用水道	5	0.0
高速鉄道(地下鉄)	3,381	13.3
合計	9,772	38.3

特別会計内訳	市債残高(億円)	全会計構成比(%)
国民健康保険	0	0.0
老人保健医療	0	0.0
介護保険	0	0.0
母子寡婦福祉資金	52	0.2
集落排水	22	0.1
中央卸売市場	324	1.3
港湾整備	1,216	4.8
市営渡船	8	0.0
姪浜土地区画	104	0.4
筥崎土地区画	148	0.6
伊都土地区画	91	0.3
香椎土地区画	63	0.2
市街地再開発	40	0.2
公共用地先行取得	86	0.3
駐車場	39	0.2
市営競艇	17	0.1
合計	2,210	8.7

※「市債残高」には、減債基金積立相当額を含む。

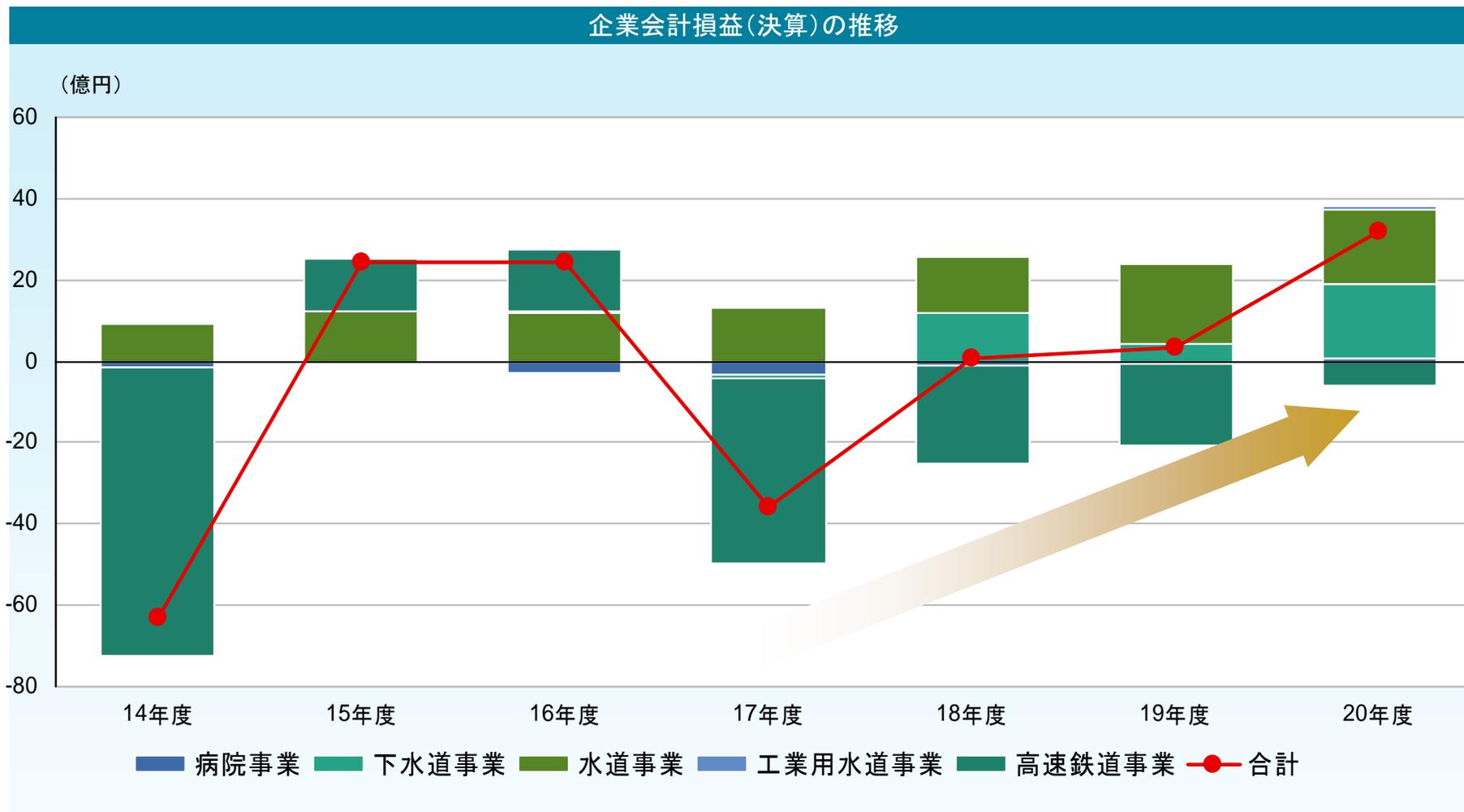
会計別市債残高(平成20年度決算)





# 19. 企業会計の損益の状況

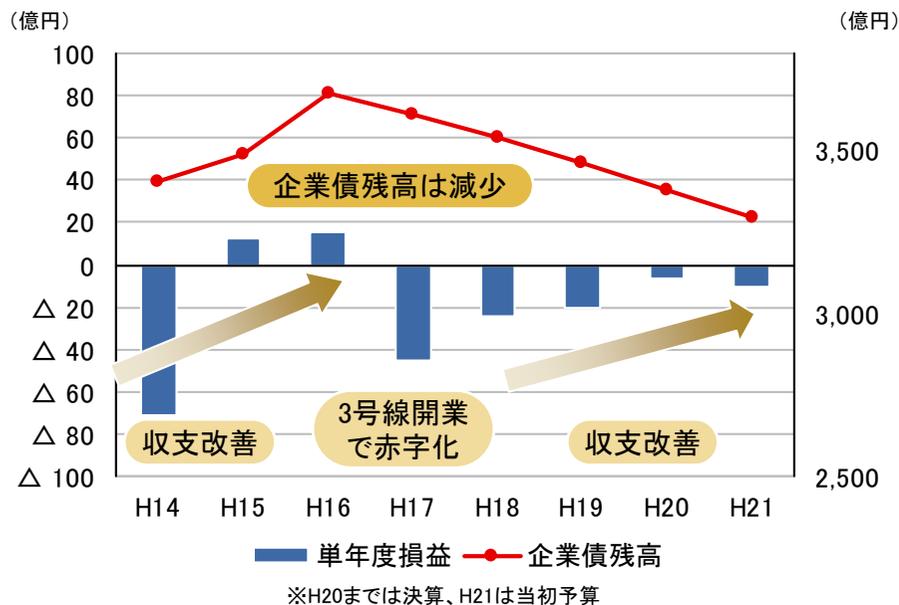
■ 単年度の損益では、高速鉄道事業の規模や振れが大きくなっています。



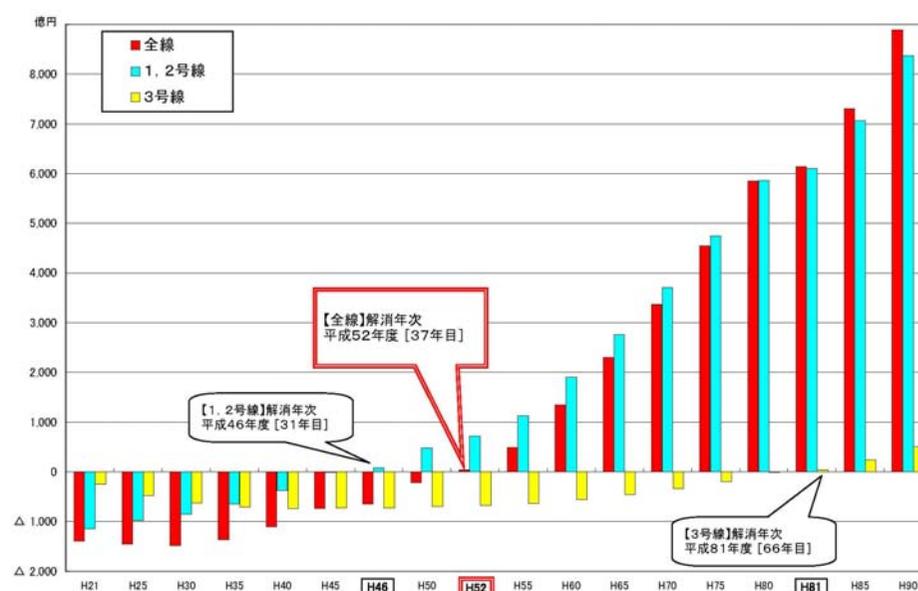
## 20. 福岡市市営地下鉄の状況

- 地下鉄事業は、当初の建設に巨額の投資を必要とし、その建設費から生じる支払利息や減価償却費の資本費負担が大きいことから、健全な経営を行う上での将来の指標として、長期収支見通しを策定し、長期的に収支の均衡を図っています。
- 毎年度の収支については、経営の効率化や1, 2号線の資本費の減少などにより平成15年度に黒字化しました。3号線(七隈線)が開業し資本費が増加したため、平成17年度から赤字となっていますが、徐々に改善してきており、**単年度損益は平成30年度、累積損益は平成52年度の黒字化**を見込んでいます。また、企業債残高については、平成16年度をピークに4年連続で減少しており、今後とも減少していく見通しです。
- 引き続き、ICカード乗車券「はやかけん」の相互利用や「エコちかきっぷ」の発売拡大など企画乗車券の販売促進、広告営業や駅構内の有効活用など増客増収対策に取り組むとともに、業務の効率化に努め、長期的に安定した経営を目指して、経営の健全化を推進していきます。

収益的収支(単年度損益)の推移



累積損益収支の見通し





## 21. 外郭団体の経営状況

- 平成16年6月に「外郭団体改革実行計画」を策定し、事業・団体見直し・統廃合などに取り組んでいます。43団体のうち平成19年度末時点で1割の削減という目標に対し、18年度末に目標を上回る8団体(約2割)の削減を達成しています。
- 平成20年7月には「第2次外郭団体改革実行計画」を策定しました。平成23年度末までに外郭団体数をさらに10%削減することを目標に、統廃合に取り組んでいきます。

福岡市の外郭団体【平成20年度決算】

外郭団体	出資比率	正味財産増減額 又は純損益 (百万円)	債務保証及び 損失補償契約に 係る債務残高 (億円)	外郭団体	出資比率	正味財産増減額 又は純損益 (百万円)	債務保証及び 損失補償契約に 係る債務残高 (億円)
福岡市土地開発公社	100%	54	515	(財)博多駅地区土地区画整理記念会館	100%	△3	0
福岡北九州高速道路公社	37%	47	1,965	(財)福岡市下水道資源センター	100%	△1	0
福岡市住宅供給公社	100%	33	0	(財)福岡市施設整備公社	100%	△0	45
(財)福岡アジア都市研究所	100%	△1	0	(財)博多海員会館	78%	△11	0
(財)福岡国際交流協会	100%	△10	0	(財)福岡市防災協会	100%	4	0
(財)福岡市文化芸術振興財団	100%	△13	0	(財)福岡市水道サービス公社	67%	△0	0
(財)福岡市スポーツ振興事業団	100%	0	0	(財)福岡市交通事業振興会	100%	14	0
(財)福岡市体育協会	51%	119	0	(財)福岡市学校給食公社	50%	△6	0
(財)福岡市健康づくり財団	74%	4	0	(株)福岡クリーンエナジー	51%	491	0
(社福)福岡市社会福祉事業団	100%	15	0	博多港開発(株)	51%	1,421	0
(財)ふくおか環境財団	100%	△138	46	博多港ふ頭(株)	51%	113	0
(財)九州先端科学技術研究所	83%	△20	0	(財)福岡市教育振興会	47%	△14	0
(財)福岡市中小企業従業員福祉協会	100%	△8	0	(株)博多座	27%	△575	0
(財)福岡観光コンベンションビューロー	95%	△10	0	(株)福岡ソフトリサーチパーク	47%	3	0
(財)福岡コンベンションセンター	93%	738	100	福岡タワー(株)	33%	62	0
(財)福岡市海づり公園管理協会	80%	0	0	福岡地下街開発(株)	49%	222	0
(財)福岡市水産加工公社	100%	△247	16	サンセルコビル管理(株)	30%	16	0
(財)福岡市森と緑のまちづくり協会	100%	25	0				

## 22. 地方三公社の経営状況(平成20年度決算)



単位:百万円

公社名		福岡市 住宅供給 公社	福岡北九州 高速道路 公社	福岡市 土地開発 公社	
出資状況	資本金	10	214,882	40	
	うち本市出資額	10	78,693	40	
	(出資比率)	100	37	100	
	出資団体数	1	3	1	
貸借対照表	資産	流動資産	3,024	14,635	52,226
		固定資産	4,162	1,218,563	4,788
		繰延資産	0	1,159	0
		資産合計	7,186	1,234,357	57,014
	負債	流動負債	1,396	88,538	393
		固定負債	2,761	754,834	54,590
		特別法上の引当金等 (特定準備金)	0	175,433	0
		負債合計	4,157	1,018,805	54,983
	資本	資本金	10	214,882	40
		剰余金	3,019	670	0
		法定準備金	0	0	1,991
		資本合計	3,029	215,552	2,031
	負債・資本合計		7,186	1,234,357	57,014

公社名		福岡市 住宅供給 公社	福岡北九州 高速道路 公社	福岡市 土地開発 公社	
経常損益	営業収益 (a)	7,915	51,097	11,142	
	営業費用 (b)	7,526	38,637	11,008	
	一般管理費 (c)	161	1,088	101	
	営業利益 (d=a-b-c)	228	11,372	33	
	営業外収益 (e)	57	304	28	
	営業外費用 (f)	111	11,629	7	
	経常利益 (g=d+e-f)	174	47	54	
	特別損益	特別利益 (h)	0	0	0
		特別損失 (i)	141	0	0
		法定準備金計上前利益 (j=g+h-i)	33	47	54
法定準備金取崩 (k)		70	0	0	
法定準備金繰入 (l)		0	0	0	
法人税等 (m)		0	0	0	
当期利益 (n=g+h-i-m)		0	47	54	
住宅供給公社 (n=j+k-l-m)	103				

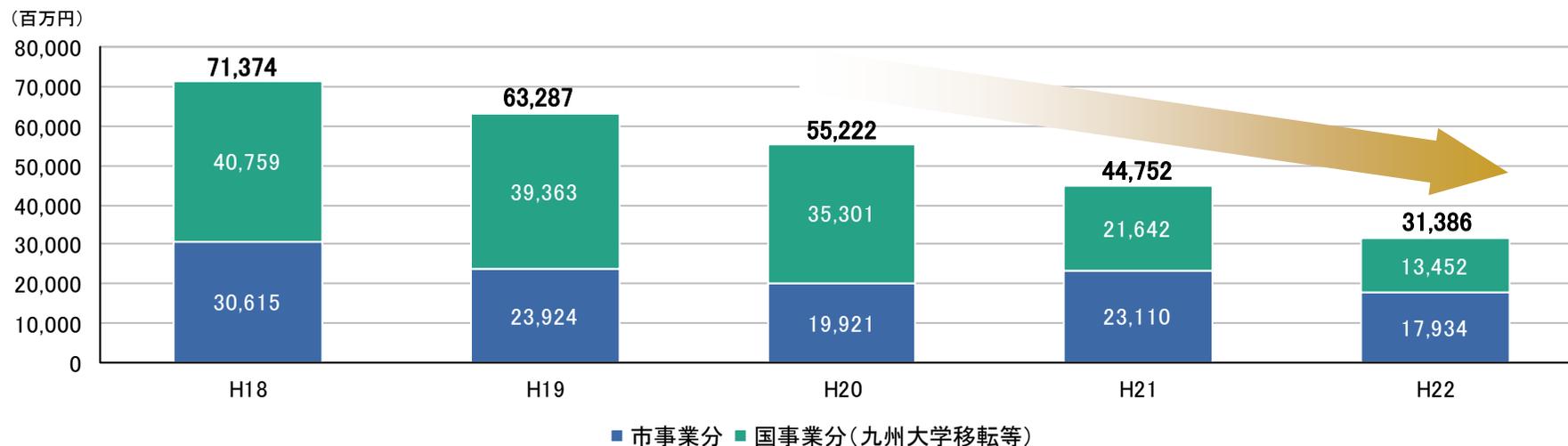
※各数値は表示単位未満で四捨五入しており、合計等において一致しない場合があります。



## 23. 福岡市土地開発公社の土地保有見込み

- 土地開発公社の借入金は、公園・道路等の公有地の先行取得と用地造成事業のためのものですが、今のところ新規に大規模な借入を必要とする具体的な事業計画がないため、特別な状況変化がない限り、今後は借入金残高が大幅に減少していく見込みとなっており、経営健全化が進む見通しです。

年度別/土地開発公社の今後の土地保有見込み



	H18	H19	H20	H21	H22
保有残高	71,374	63,287	55,222	44,752	31,386
取得	3,345	2,821	1,788	5,845	1,466
処分	16,412	12,369	10,993	17,337	15,514
処分/取得(倍)	4.91	4.38	6.15	2.97	10.58

※今後の土地保有見込み(H21.9現在)



## 24. 福岡市の信用格付けの取得について

- 平成20年4月8日、市場における本市の評価向上を目指し、信用力格付けを取得しました。

格付け会社:ムーディーズ・インベスターズサービス

自国通貨建格付け	Aa2/[アウトルック:安定的]
地方自治体固有の信用力	BCA(ベースラインクレジット):4

※ H21.10.1現在

### 格付け取得の目的

- 市債の償還能力の適正な評価を受け、安定的に資金を調達
- 本市の財政状況等の客観的な評価を受け、投資家・市民の皆様への透明性を確保
- 海外の投資家など、新たな投資家層の開拓

### 格付け会社による評価

- 財政状況は堅調に改善。「財政リニューアルプラン」により改革はさらに加速
- 全会計ベースの市債残高の減少、中期的にもこの方向性は維持
- 九州経済における中心的役割
- 人口増加・企業誘致の進展等、地域経済の発展性

### 他団体の格付け状況

	自国通貨建て	BCA
福岡市	Aa2	4
福岡県	Aa2	4
静岡県	Aa2	4
広島県	Aa2	4
札幌市	Aa2	4
静岡市	Aa2	4
浜松市	Aa2	4
名古屋市	Aa2	4
堺市	Aa2	4
新潟県	Aa2	5
大阪市	Aa2	5
京都市	Aa2	5

BCAは21段階評価の4番目  
国内では上位の評価

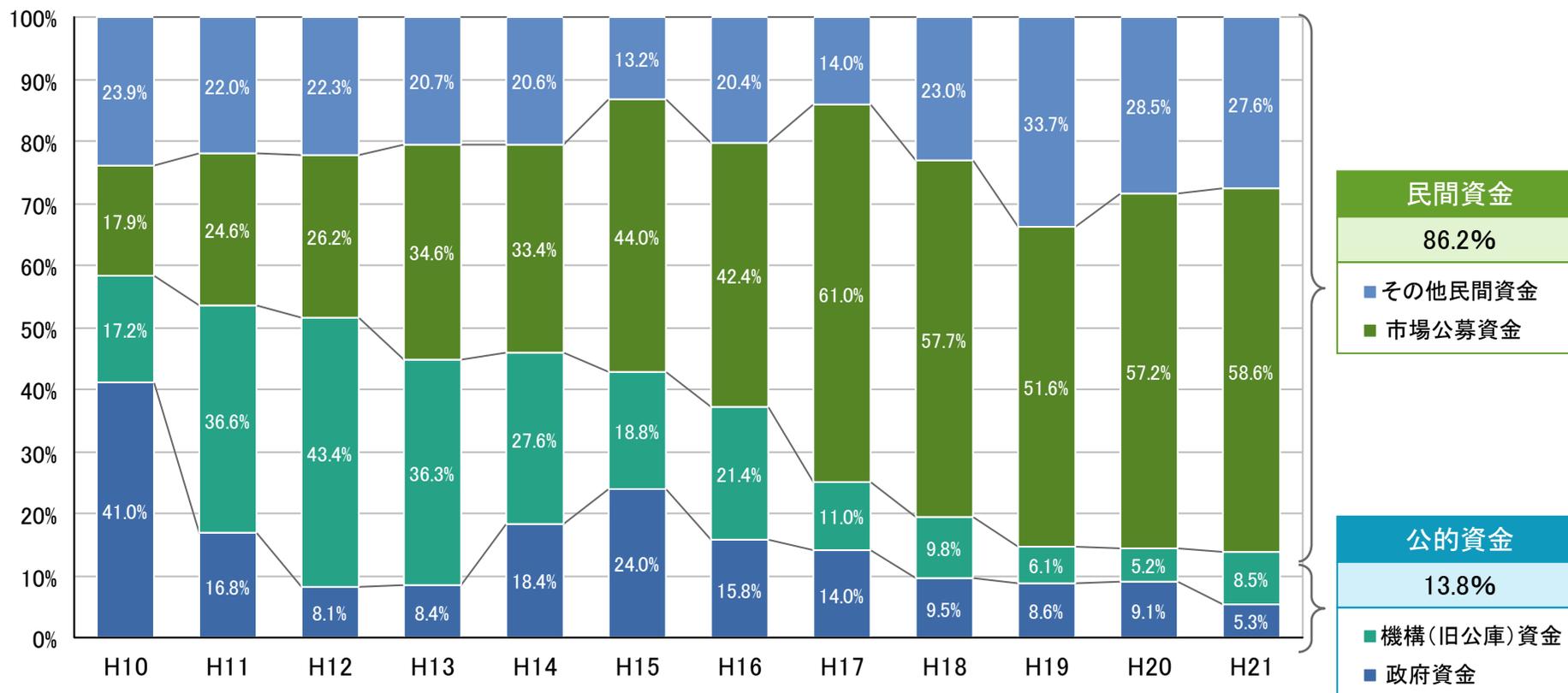
ムーディーズ・インベスターズサービス



## 25. 福岡市における資金別構成比の推移(全会計)

- 財政投融资改革や地方分権の進展に伴って、福岡市でも民間資金の割合が増加しており、平成21年度当初予算における民間資金の割合は86.2%で、地方債計画の59.3%を上回っています。

資金別構成比の推移(全会計)



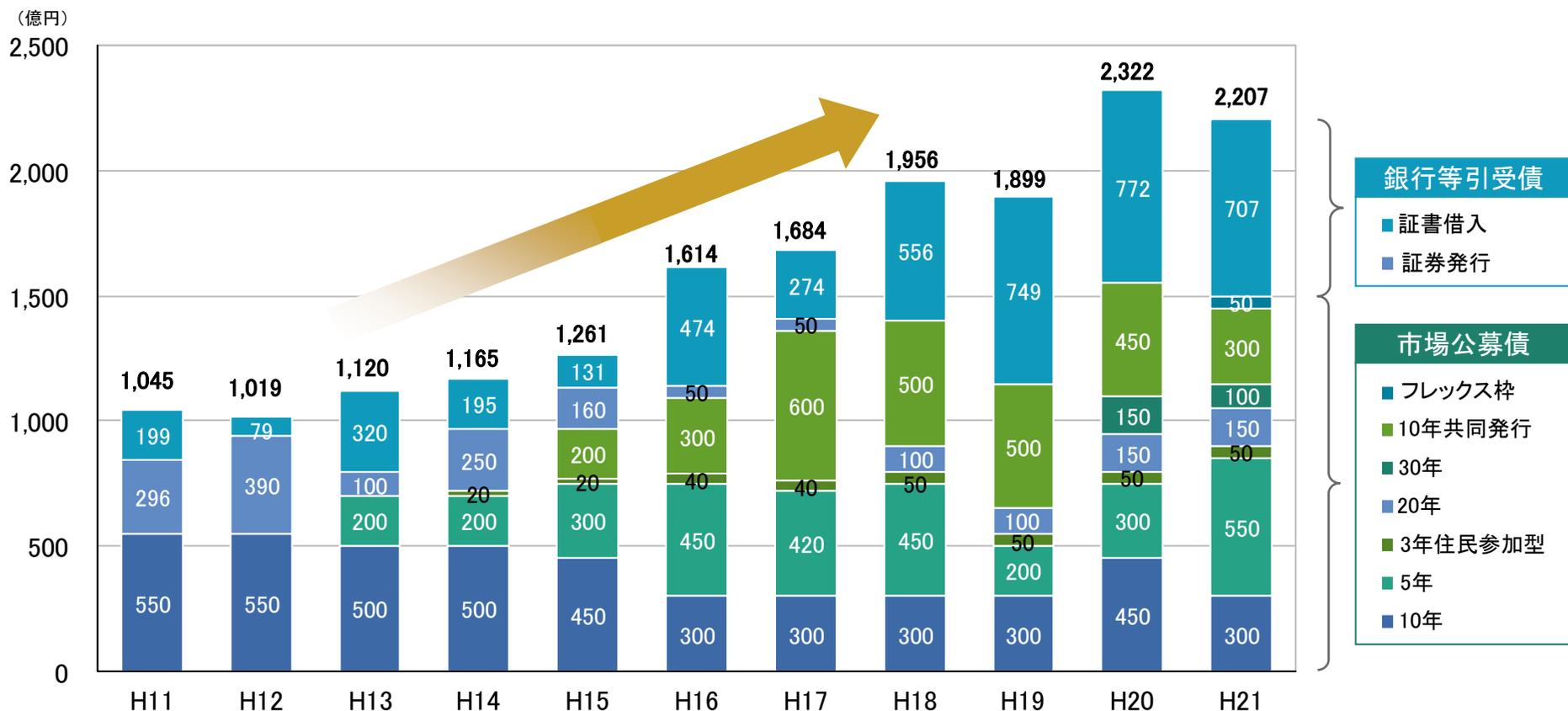
※H20までは決算、H21は当初予算



## 26. 福岡市における民間資金の調達実績

- 地方債資金の民間資金化へ対応できるよう、償還年限や調達手段の多様化、市場ニーズにマッチした条件決定の採用など、商品性の向上を進めています。
- 平成21年度は、昨年度に引き続き市場公募30年債を発行するとともに、事前に発行時期を定めない5年債のスポット発行や、年限や発行時期等を特定しないフレックス枠の設定をおこないます。

### 民間資金調達実績の推移



※1. 平成19年度から21年度までの銀行等引受債には公的資金の繰上償還に伴う借換分を含みます。

※2. H20までは決算、H21は当初予算。



## お問い合わせ先

お気軽にお尋ねください。

〒810-8620  
福岡市中央区天神1-8-1  
福岡市 財政局 財政部 総務資金課 財政企画係

電話 092-711-4592

FAX 092-733-5586

E-mail [somushikin.FB@city.fukuoka.lg.jp](mailto:somushikin.FB@city.fukuoka.lg.jp)

HP <http://www.city.fukuoka.lg.jp/>

[トップページ](#) ➡ [市政情報](#) ➡

[市債のご案内](#) ➡ [福岡市債について](#)